

沖縄県PDCA実施結果について (対象年度:令和7年度)



令和8年8月
沖 縄 県

目 次

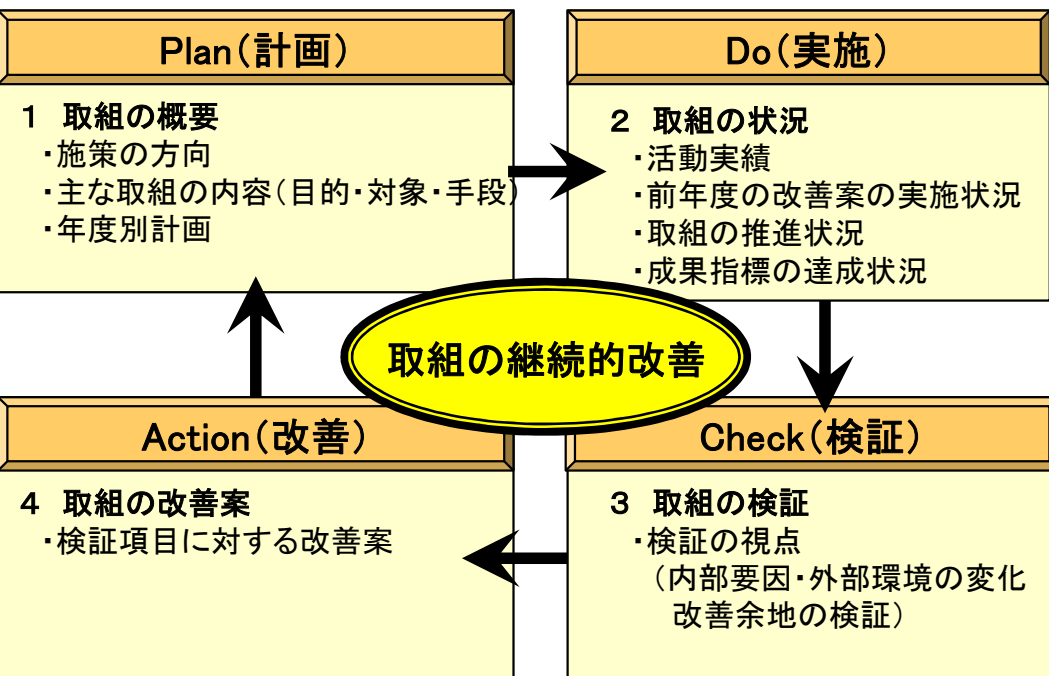
1	沖縄県PDCAについて	
(1)	沖縄県PDCAとは	1
(2)	沖縄県PDCAの実施（対象年度：令和7年度）	1
(3)	新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について	2
2	沖縄県PDCAの実施結果について	
(1)	主要指標について	3
①	主要指標とは	3
②	主要指標の達成状況1	4
③	主要指標の達成状況2	5
④	検証結果から見えた基本施策【主要指標】の課題	8
(2)	「成果指標」について	9
①	成果指標とは	9
②	成果指標の達成状況1	10
③	成果指標の達成状況2	11
(3)	「主な取組」について	
①	「主な取組」の進捗状況	12
(4)	「基本施策」の推進状況	
①	基本施策の推進状況について	13
(5)	「施策」の推進状況	
①	施策の推進状況の判定について	14
②	施策の推進状況の分析について	15
(6)	検証結果から見えたR7PDCAのまとめ	16
(7)	施策の推進状況の事例（主な施策）	18

1 沖縄県PDCAについて

1

(1) 沖縄県PDCAとは

沖縄県では、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を図るため、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」に基づき「施策」等を対象に、Plan(計画)、Do(実施)、Check(検証)、Action(改善)のいわゆるPDCAサイクルを導入し、毎年度、検証及び改善を継続的に行い、この結果を取組に反映させることにより、施策の評価にとどまらず、効果的な推進を図る。



■ Check(検証)の視点

- (1) 主な取組を着実に推進し、成果指標の達成に寄与しているか
- (2) 成果指標の達成や、対応すべき主な課題の解決に向かっているか
- (3) 県民の描いた将来像の実現に向け、主要指標が目標の達成に向かっているか
- (4) 推進上の留意事項や環境変化を把握し、対応を図っているか

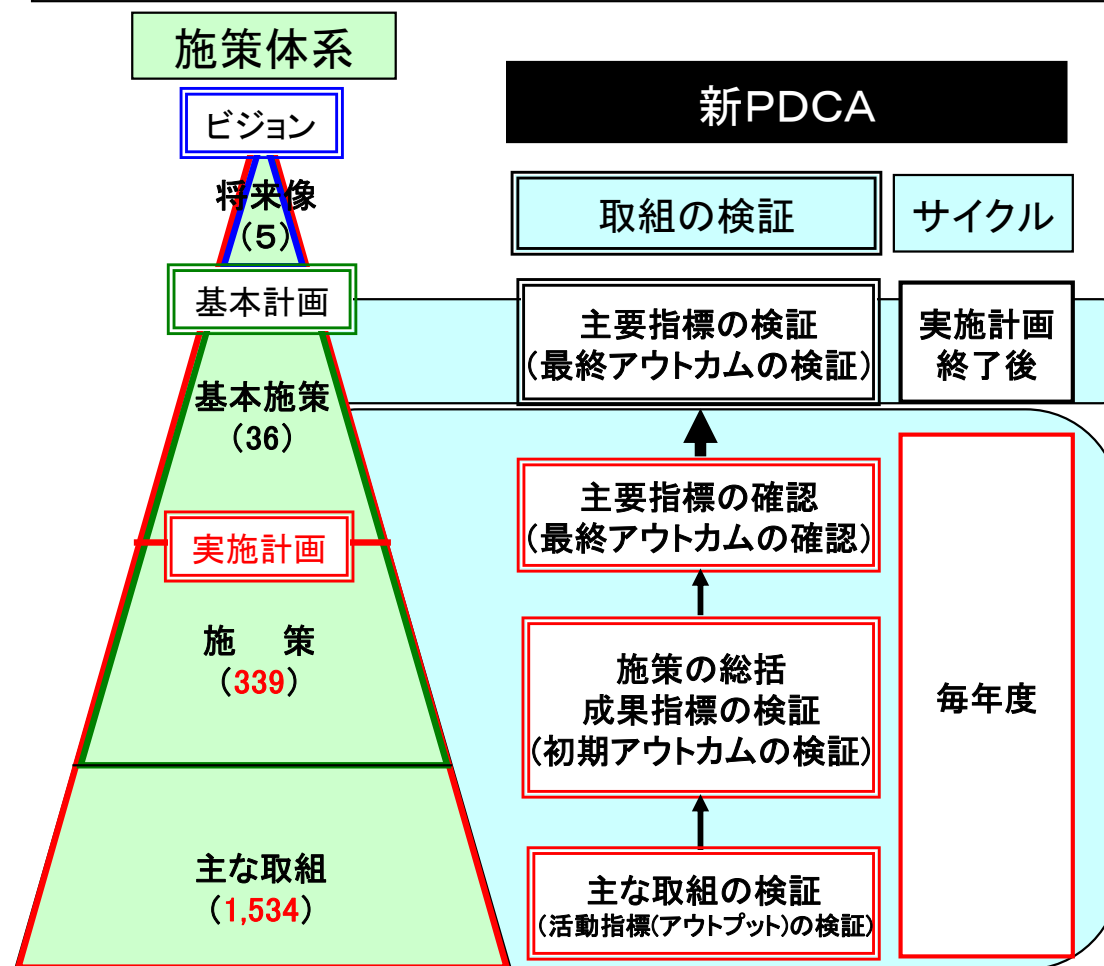
(2) 沖縄県PDCAの実施(対象年度:令和7年度)

新・基本計画で示した36の「基本施策」と339の「施策」、新・実施計画で示した1,534の「主な取組」を対象に、基本施策及び施策の推進状況や成果指標の達成状況を取りまとめ、その結果を公表。

基本施策: 県民が描いた将来像の実現につながる指針

施策: 主な取組を対応すべき問題ごとにまとめたもの

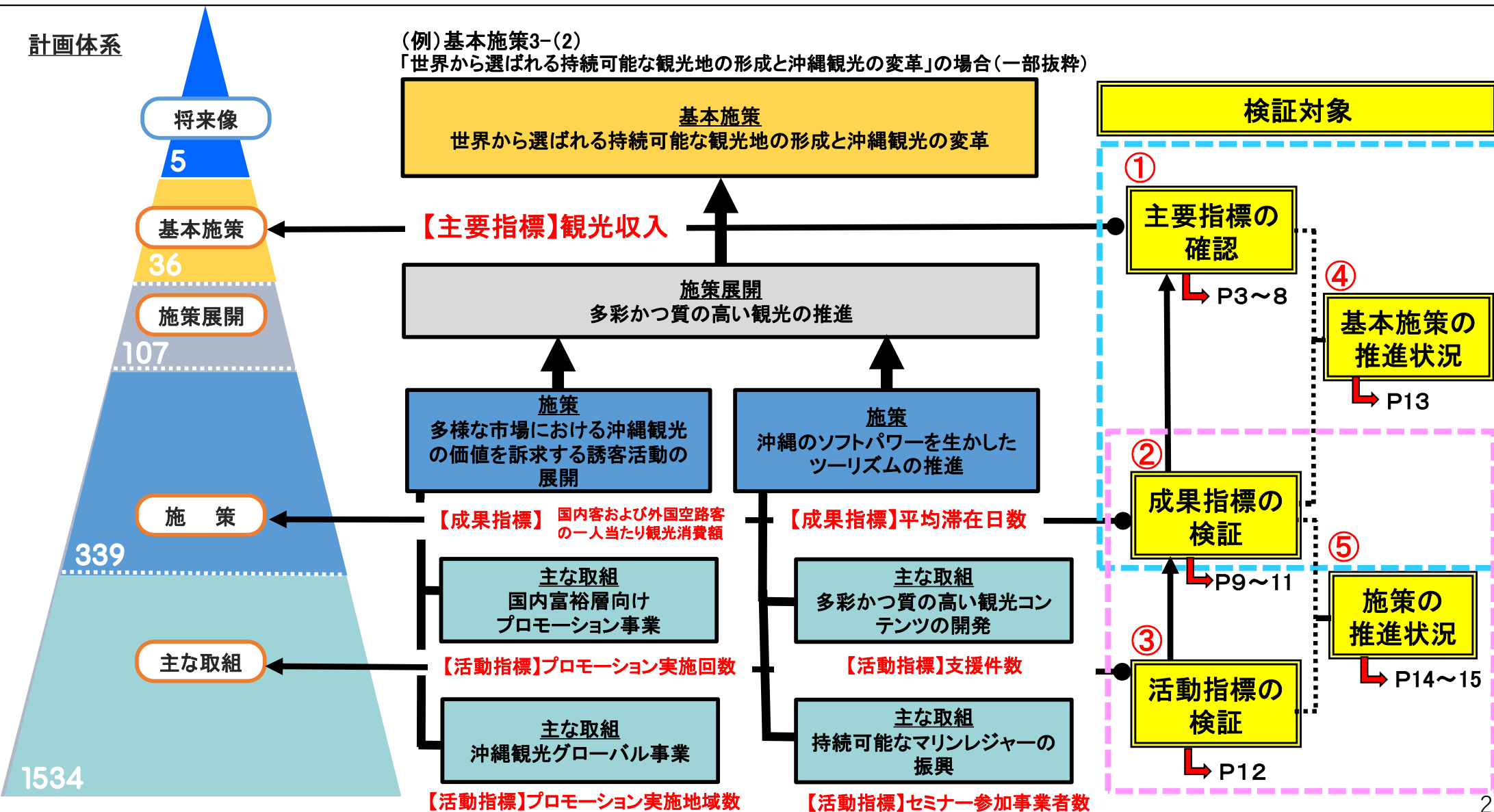
主な取組: 課題の解決に向けた手段となる、具体的な事業等



(3) 新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の構成と検証対象について

「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画」は各基本施策毎に、施策(成果指標)と主な取組(活動指標)が複数紐付く形で体系として構成されている。

沖縄県PDCAにおいては、「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の着実な推進を目的に、新・実施計画で定められた各指標の達成状況や、各施策の推進状況の確認・検証を通して、計画のフォローアップを行う。



(1) 主要指標について

① 主要指標とは

新・実施計画で示した「目指す姿」に対する基本施策の成果（基本施策におけるアウトカム）を表す。
基本施策の目的や方向を表す項目として設定。主要指標では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、3年後・6年後・10年後の「目標値」を掲げている。

○主要指標の達成状況の判定方法

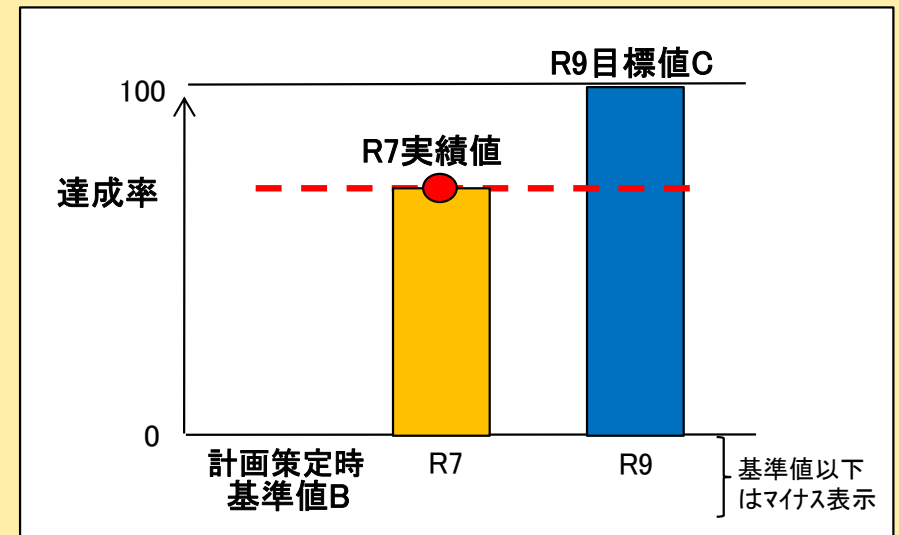
ア 基準値とR7実績値（直近の値）の比較

- 「前進」 : 基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」 : 基準値と比較して変わらない
- 「後退」 : 基準値と比較して悪くなっている
- 「その他」 : 統計年度未到来などの理由により
 主要指標の状況が確認できない等

イ R9目標値に対するR7実績値（直近値）の割合

「達成率」 : 6年後の目標値を100として、基準値(0)との間における、現状値の進捗状況を示した割合

$$\text{達成率} = \frac{A \text{ R7実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R9目標値} - B \text{ 基準値}}$$



※「目標値」による進捗管理: 主要指標は、県民が描いた将来像の実現につながる基本施策の成果を示すものとして、基本施策の目的や方向を表す項目として設定しており、成果指標のように、毎年度の主な取組は紐づいていないことから、年度ごとの進捗評価には適しておらず、計画値は設定していない。

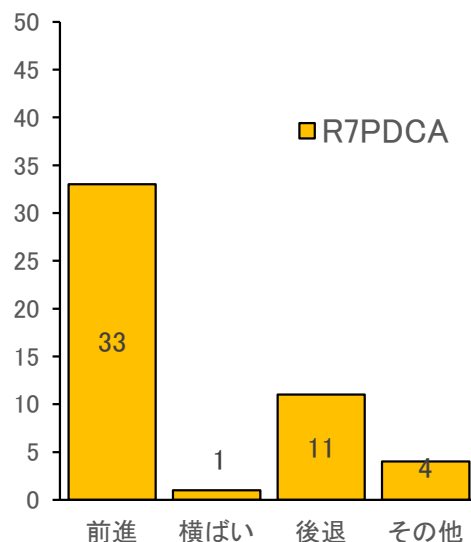
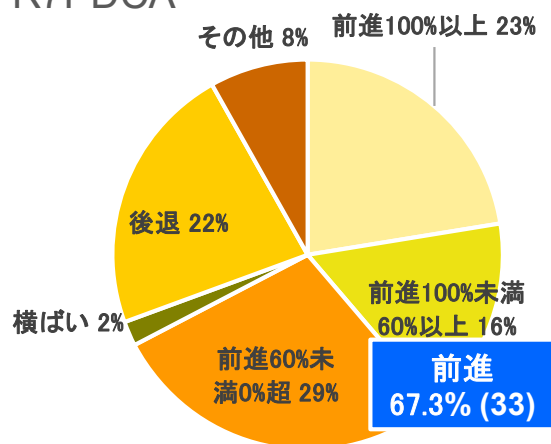
② 主要指標の達成状況1

- 36の基本施策に設定された主要指標49指標のうち、**33指標(67.3%)が前進**、うち**11指標(22.4%)がR9目標値を達成**。
- 将来像ごとの「主要指標」の達成状況では、**将来像2**が最も高い達成率となった。
- 横ばい、後退となった基本施策(指標)においても、今後、取組の効果発現が期待できることから、引き続き、県が目指す将来像の実現に向け、取り組んでいく。

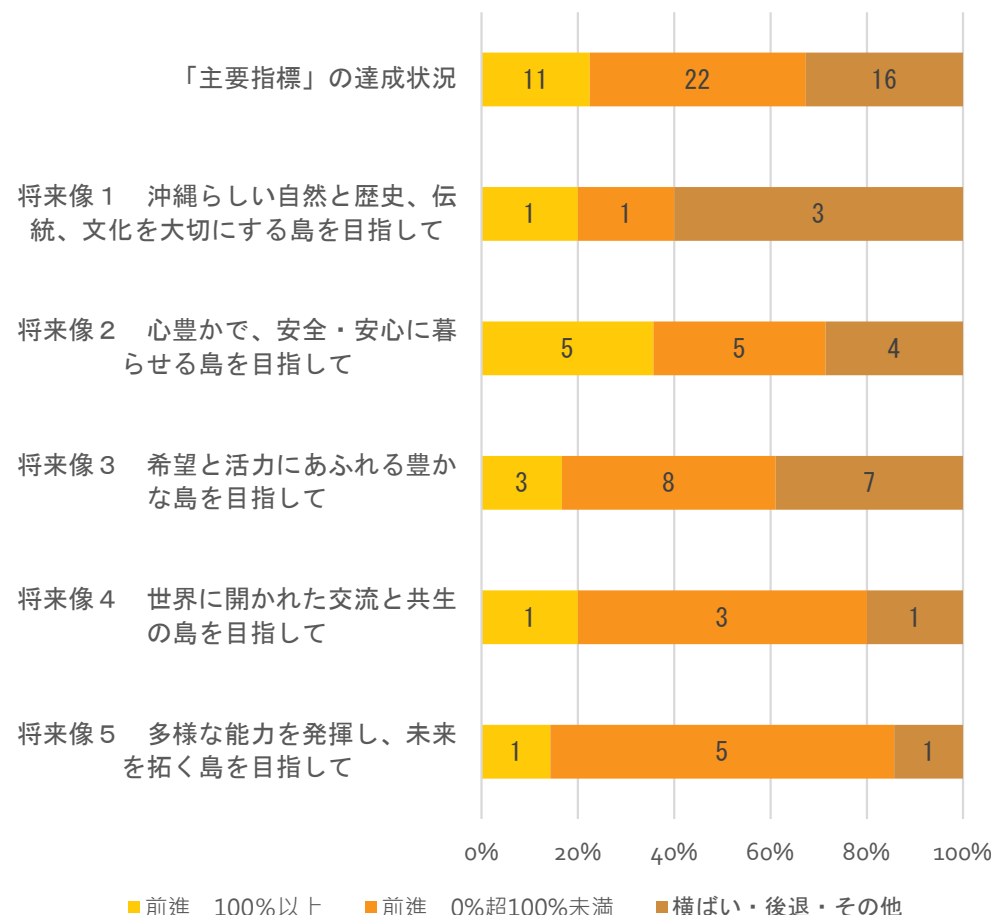
【全体】

PDCA 対象年度	主要 指標数	主要指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		目標値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R7	49	33	(11)	(8)	(14)	1	11	4
	100%	67.3%	22.4%	16.3%	28.6%	2.0%	22.4%	8.2%
R6 (参考)	49	38	(24)	(8)	(6)	1	9	1
	100%	77.6%	49.0%	16.3%	12.2%	2.0%	18.4%	2.0%

R7PDCA



【将来像ごとの「主要指標」の達成状況】



③ 主要指標の達成状況2

※目標が定性的な指標など達成率の計算式では、達成度が判定できない指標については、目標値を達成したものは「達成」、基準値を下回ったものは「後退」とした。



基本 施策	主要指標 (基準値→R9年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
将来像1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して			
1－(1)	二酸化炭素排出量 1,032万t-CO ₂ (R3年度)→876万t-CO ₂ (R9年度)	1,042万t-CO ₂ (令和5年度)	-6%
1－(2)	準絶滅危惧種から絶滅危惧種への移行種割合 24.7%(H29年度)→20.0%(R9年度)	24.7% (平成29年度)	-
1－(3)	海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合 46.4%(R3年度)→79.0%(R9年度)	28.6% (令和7年度)	-55%
1－(4)	県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数 46,808人(R3年度)→542,000人(R9年度)	694,169人 (令和7年度)	131%
1－(5)	景観計画の策定・改定数 42回(R3年度)→67回(R9年度)	53回 (令和7年度)	44%

【主な検証結果(将来像1)】

○1(4)「県が支援した文化芸術関連イベントの参加者数」は、コロナ禍に見送られていた行催事の件数が復調傾向にあること等により、目標を達成している。

基本 施策	主要指標 (基準値→R9年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
将来像2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して			
2－(1)	沖縄こども調査による困窮世帯の割合 23.2%(R3年度)→19.7%(R9年度)	21.4% (令和7年度)	51%
2－(2)	この地域で子育てをしたいと思う親の割合 95.6%(R3年度)→95.7%(R9年度)	95.6% (令和6年度)	0%
2－(3)	平均寿命(男性) 80.73年(R2年度)→82.15年(R9年度)	80.73年 (R2年)	-

基本 施策	主要指標 (基準値→R9年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
2－(3)	平均寿命(女性) 87.88年(R2年度)→88.80年(R9年度)	87.88年 (R2年)	-
2－(4)	国土強靱化地域計画の策定率 38%(R3年度)→100%(R9年度)	90.0% (令和7年度)	84%
2－(4)	国土強靱化地域計画の改定率 2%(R3年度)→65%(R9年度)	5.4% (令和7年度)	5%
2－(5)	元気な高齢者の割合(要介護認定を受けていない高齢者の割合) 86.2%(R3年度)→85.5%(R9年度)	86.1% (令和7年度)	達成
2－(6)	民間企業の管理職に占める女性の割合 20.0%(R3年)→30.0%(R9年)	22.6% (令和7年)	26%
2－(7)	一人当たり都市公園面積 11.05㎡/人(R3年度)→11.20㎡/人(R9年度)	11.19㎡/人 (令和6年度)	93%
2－(8)	小・中規模離島の人口 2.5万人(R2年)→2.4万人(R9年)	2.5万人 (R7.1.1)	達成
2－(8)	本島過疎地域の人口 2.2万人(R2年)→2.0万人(R9年)	2.2万人 (R7.1.1)	達成
2－(8)	小・中規模離島の生産年齢人口の割合 55.6%(R2年)→52.9%(R9年)	54.2% (R7.1.1)	達成
2－(8)	本島過疎地域の生産年齢人口の割合 52.1%(R2年)→47.6%(R9年)	50.8% (R7.1.1)	達成
2－(9)	米軍基地関係事件・事故数(刑法犯等含む) 148件(R3年)→可能な限り減少させる(R9年)	169件 (令和7年)	後退

【主な検証結果(将来像2)】

○2(1)「沖縄こども調査による困窮世帯の割合」は、前回調査よりも4.9ポイント減少(改善)しており、世帯収入の上昇傾向が確認された。



③ 主要指標の達成状況2

※ 統計数値の基準改定があったことから、同改定に基づき試算した基準値、目標値を記載

基本 施策	主要指標 (基準値→R9年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率	基本 施策	主要指標 (基準値→R9年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
将来像3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して				3－(8)	第2次産業における総生産額(従業員30名以上の事業所)※ 6,597億14百万円(R3年)→6,704億80百万円(R9年)	5,909億21百万円 (令和5年)	-639%
3－(1)	県内純生産(市場価格表示)※ 32,866億円(R3年度)→37,335億円(R9年度)	3兆4,517億円 (令和5年度)	37%	3－(9)	スポーツコンベンション開催における消費額 45億円(R3年度)→175億円(R9年度)	135億円 (令和6年度)	69%
3－(2)	観光収入 2,924億円(R3年度)→9,678億円(R9年度)	9,821億円 (令和6年度)	102%	3－(10)	離島市町村内総生産額 4,551億円(R3年度)→5,269億円(R9年度)	4,361億円 (令和4年度)	-26%
3－(3)	情報通信関連産業における労働生産性 568万円(R3年)→618万円(R9年)	568万円 (令和3年度)	—	3－(11)	県民雇用者報酬 25,680億円(R3年度)→26,514億円(R9年度)	25,741億円 (令和5年度)	7%
3－(4)	那覇空港の貨物取扱量 17万トン(R3年)→27万トン(R9年度)	18万トン (令和7年度)	10%	3－(12)	県内空港の旅客数 1,084.0万人(R3年度)→2,715.8万人(R9年度)	2,941.4万人 (令和7年度)	114%
3－(4)	那覇港の外貨取扱貨物量 129万トン(R3年)→201万トン(R9年)	126万トン (令和7年)	-4%	3－(12)	重要港湾の公共取扱貨物量 19,984千トン(R3年)→23,223千トン(R9年)	23,060千トン (令和6年)	95%
3－(5)	大学等の特許権実施許諾等件数 32件(R3年度)→64件(R9年度)	41件 (令和6年度)	28%	3－(13)	駐留軍用地跡地における土地区画整理事業の事業認可数 34箇所(R3年度)→跡地における土地区画整理事業認可を目指す(R9年度)	34箇所 (令和7年度)	達成
3－(6)	スタートアップ企業創出数(累計) 0社(R3年度)→60社(R9年度)	47社 (令和7年度)	78%	【主な検証結果(将来像3)】 ○3(6)「スタートアップ企業創出数(累計)」は、令和7年度末時点で47社となっており、目標達成の見込みとなっている。補助金を活用した事業化支援や継続的に実施してきた伴走支援、過年度事業者へのサポートなどの効果が表れたと考えられる。 ○3(8)「第2次産業における総生産額」は、令和5年度実績で590,921百万円となり、前年度と比較して増加した一方、基準値は下回った。主な要因としては、公共工事の減少によるものと考えられる。			
3－(7)	農林漁業産出額 1,117億円(R3年)→1,385億円(R9年)	1,112億円 (令和6年)	-2%				
3－(7)	農林漁業産出額(農業産出額) 922億円(R3年)→1,128億円(R9年)	909億円 (令和6年)	-6%				
3－(7)	農林漁業産出額(林業産出額) 16億円(R3年)→16億円(R9年)	15億円 (令和6年)	後退				
3－(7)	農林漁業産出額(漁業産出額) 179億円(R3年)→241億円(R9年)	188億円 (令和6年)	15%				

③ 主要指標の達成状況2

基本 施策	主要指標 (基準値→R9年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
将来像4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して			
4－(1)	平和構築に貢献する地域間協力のネットワーク数 1件(R3年度)→5件(R9年度)	3件 (令和7年度)	50%
4－(2)	国内外における世界のウチナーネットワークの強化を 推進する取組数 22件(R3年度)→38件(R9年度)	30件 (令和7年度)	50%
4－(3)	国際協力・貢献活動に関わった海外研修生受入団体 数 18団体(R3年度)→27団体(R9年度)	20団体 (令和7年度)	22%
4－(4)	離島地域人口社会増数 △70人(R2年10月～R3年9月) →増加(令和3年10月～令和9年9月の累計)	△107人 (R6.10～R7.9)	後退
4－(4)	過疎地域人口社会増数 7人(R2年10月～R3年9月) →増加(令和3年10月～令和9年9月の累計)	129人 (R6.10～R7.9)	達成

【主な検証結果(将来像4)】

○4(4)「離島地域人口社会増数」及び「過疎地域人口社会増数」は、R6年10月～R7年9月において、過疎地域では129人増加したが、離島地域で107人減少している。

移住窓口の体制強化やテレワーク拠点整備等の推進が奏功し、関連する成果指標は増加傾向となっている。

一方、離島地域については、移住関心や交流人口は拡大している反面、移住者を受け入れるための住宅の不足や、高い生活コスト、医療・教育環境の格差などの課題が移住・定住の障壁となっている。

※目標が定性的な指標など達成率の計算式では、達成度が判定できない指標については、目標値を達成したものは「達成」とした。

基本 施策	主要指標 (基準値→R9年度の目標値)	直近の 実績値	目標値に 対する 達成率
将来像5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して			
5－(1)	社会教育施設利用者数 920千人(R3年度)→1,467千人(R9年度)	1,036千人 (令和7年度)	21%
5－(2)	将来の夢や目標を持ち、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる児童の割合(小学校) 78.3%(R3年度)→80.0%(R9年度)	80.8% (令和7年度)	147%
5－(2)	将来の夢や目標を持ち、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合(中学校) 76.4%(R3年度)→78.0%(R9年度)	72.9% (令和7年度)	-219%
5－(3)	新規学卒者(高校)に占める高等教育機関への進学率 68.7%(R3年度)→72.3%(R9年度)	71.9% (令和7年度)	89%
5－(4)	地域社会を支える人材の育成数(人) 7,566人(R3年度)→8,271人(R9年度)	8,200人 (令和7年度)	90%
5－(4)	地域社会を支える人材の確保数(人口10万人当たり) 2,392.7人(R4年)→2,673.5人(R9年)	2,503.1人 (令和7年度)	39%
5－(5)	現金給与総額(年平均値) 250,796円(R3年)→272,536円(R9年)	266,232円 (令和7年)	71%

【主な検証結果(将来像5)】

5(5)「現金給与総額(年平均値)」は、R6年から17,063円増の266,232円と大幅に上昇しており、目標達成の見込みとなった。

最低賃金の大幅な引き上げによる平均給与の押し上げや一般労働者の雇用が堅調に推移(対前年度比4.1%増)したことが主な要因と考えられる。

目標達成に向け、引き続き、人材の育成・確保に取り組むとともに、生産性の向上や価格転嫁の促進等により、企業の「稼ぐ力」の強化を図ることで、持続的な賃上げを実現していく。



④ 検証結果から見た基本施策【主要指標】の課題

令和7年度の主要指標の達成状況が基準値と比較し「横ばい」、「後退」となった10施策12指標について、課題等の分析を行った。

主要指標においては、長期的な取組により、目指す姿の実現に繋がる指標が多く定められていることから、各施策を継続して実施するとともに、課題を具体化し、その解消に向け努める必要がある。

「横ばい」「後退」となった主要指標の課題(将来像ごとに主なものを掲載)

1-(1) 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成【二酸化炭素排出量】

将来像1

- 省エネルギー対策や電動車(EV・PHV)の普及など脱炭素化に向けた取組の促進が課題

1-(3) 持続可能な海洋共生社会の構築【海域での赤土堆積ランク5以下の海域割合】

- 近年の気象状況の変化を踏まえ、効果的な対策の実施や啓発が重要であり、対策が不十分な事業現場や農地への対策の強化が課題

3-(4) アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空・臨港型産業の集積【那覇港の貨物取扱量】

将来像3

- 急激な円安の影響による輸入貨物の伸び悩みが課題。

3-(7) 亜熱帯海洋性気候を生かした持続可能な農林水産業の振興【農林漁業産出額】

- モズク養殖における高水温や日照不足による育成不良や、飼料など生産コストの増大や子牛セリ価格の下落等による畜産農家経営の悪化などが課題。

3-(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興【第2次産業における総生産額(従業員30名以上の事業所)】

- 小規模事業者の実情に即した継続的な工程見直し支援や、商品開発支援による事業化の促進などが課題。

4-(4) 離島を核とする交流の活性化と関係人口の創出【離島地域人口社会増数】

将来像4

- 移住者を受け入れるための住宅の不足や、高い生活コスト、医療・教育環境の格差などが課題。

5-(2) 「生きる力」を育む学校教育の充実

将来像5

【将来の夢や目標を持ち、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合(中学校)】

- 将来の夢や目標について考える機会や教科で学んだことを実生活等に結び付けて考える機会を増やすなど、キャリア教育の充実が課題。

(2) 成果指標について

① 成果指標とは

新・実施計画で示した各施策の取組に対する成果、県民生活の向上への効果等、沖縄県等が実施する施策の成果を表す。施策効果を検証する際の基準や物差しとしての役割を持つ指標として設定。

新・実施計画では、計画策定時の沖縄県の状況を表す「基準値」と、3年後の「目標値」を掲げている。

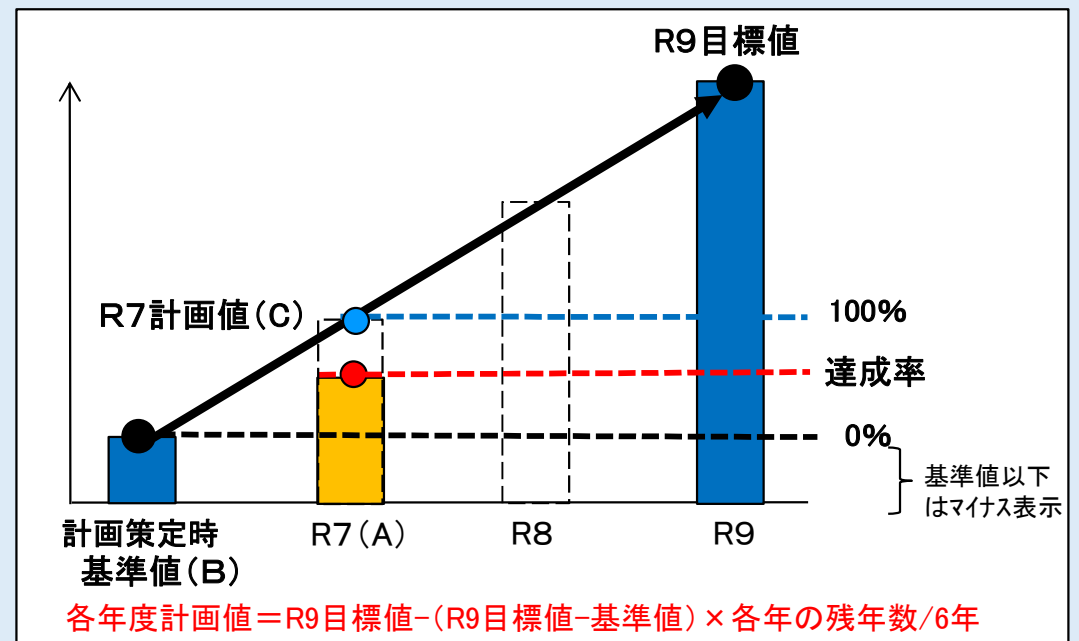
○成果指標の達成状況の判定方法

ア 基準値とR7実績値（直近の値）の比較

- 「前進」：基準値と比較して良くなっている
- 「横ばい」：基準値と比較して変わらない
- 「後退」：基準値と比較して悪くなっている
- 「その他」：計画値設定が困難、統計年度が未到来等の理由により比較できない

イ R7計画値に対するR7実績値（直近の値）の割合

「達成率」：「R7計画値」と「R7実績値」を比較して、どの程度達成したかを示した割合



$$\text{達成率} = \frac{A \text{ R7実績値} - B \text{ 基準値}}{C \text{ R7計画値} - B \text{ 基準値}}$$

※「計画値」を設定した理由：中期実施計画期間(R7～R9)のR9目標値の達成に向けて、各年度に達成すべき成果指標の値を示す「計画値」を引き続き設定し、達成状況を毎年度、進捗管理することで、継続的な改善を図っていく。

② 成果指標の達成状況1



- 339の施策に設定された成果指標391指標のうち、**308指標(78.8%)が前進**、うち**204指標(52.2%)がR7計画値を達成**。
- 昨年度と比較して前進・横ばいの割合が減少し、後退の割合が増加している。

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況							
		前進				横ばい	後退	その他	
		計画値に対する実績値の達成率							
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—		
R7	391	308	204	48	56	12	67	4	
	100.0%	78.8%	52.2%	12.3%	14.3%	3.1%	17.1%	1.0%	
R6	393	312	220	47	45	21	57	3	
	100.0%	79.4%	56.0%	12.0%	11.5%	5.0%	14.5%	0.8%	

「横ばい」、「後退」の主な要因

※要因が複数ある場合、それぞれの項に計上。

【内部要因】R7:31件(R7:30% R6:30% R5:26% R4:31%)

○周知啓発不足等 (18件)

具体例: イベント外(観覧していない人、イベント開催地以外の地域)の一般層への普及活動ができていないため、県外に幅広く情報発信を行う必要がある。(県外における「空手発祥の地・沖縄」の認知率)

○県の制度・執行体制 (5件)

具体例: 子どもたちの学力や変容を数値や記述等で客観的に評価できていないこと、改善策も小テストの実施や宿題の工夫などに取り組んできたが、教員の指導力向上に結び付いていない等の課題が見られる。(「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童の割合(小学校))

【外部要因】R7:71件(R7:70% R6:70% R5:74% R4:69%)

○社会経済情勢 (21件)

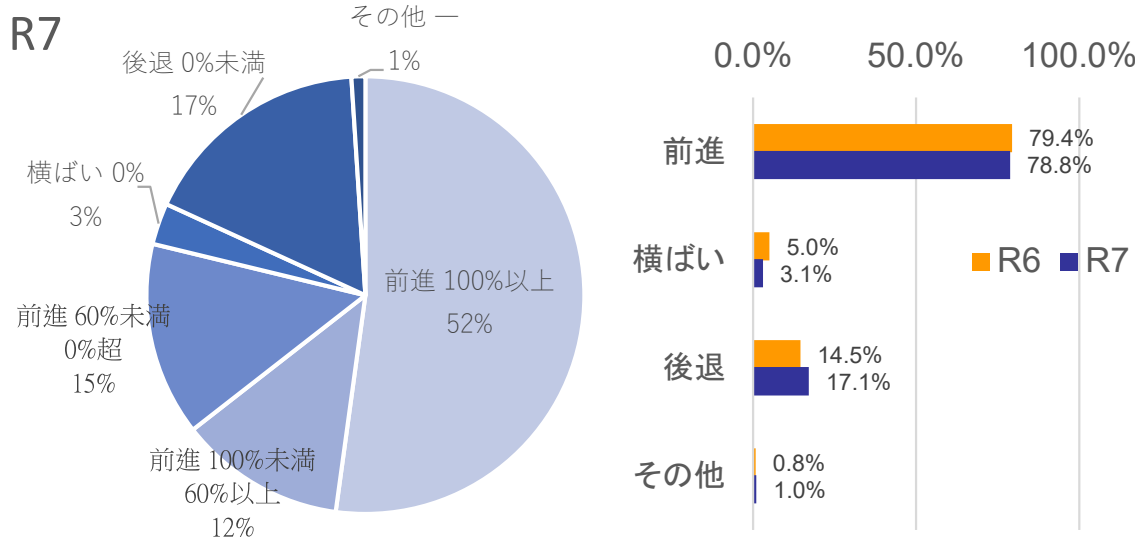
具体例: 特殊詐欺については、全国的に認知件数・被害額ともに増加傾向にあり、犯行の巧妙化・多様化が進んでいる。(特殊詐欺認知件数)

○天候自然災害 (10件)

具体例: 令和6年度に発生した白化現象によるサンゴ礁被度の回復が進まず、昨年度の夏季高水温の影響によると思われるサンゴの死亡が確認されたため、全体としての被度が低下したと考えられる。(沿岸域におけるサンゴ被度(沖縄島西岸))

○高齢化・後継者不足 (11件)

具体例: 高齢化による農家戸数の減少および飼料費の高止まり等生産コストの増大により飼養頭数が減少傾向のため、子牛出荷頭数も減少している。(肉用子牛の取引頭数(離島))



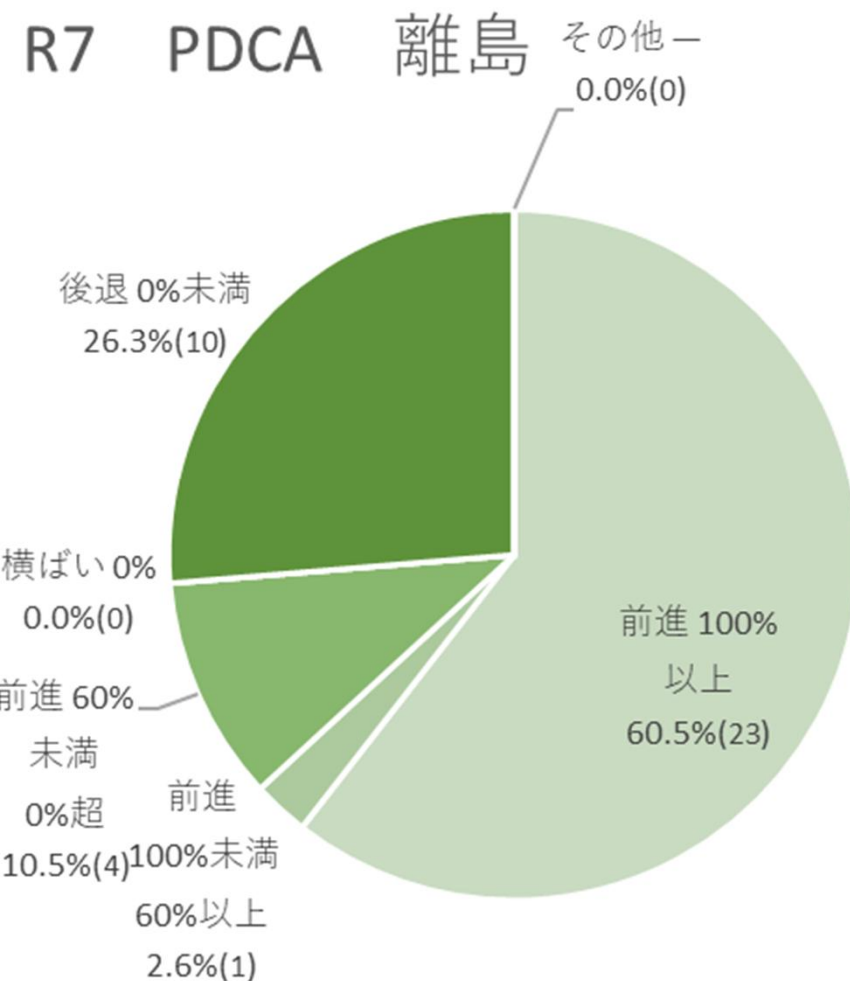
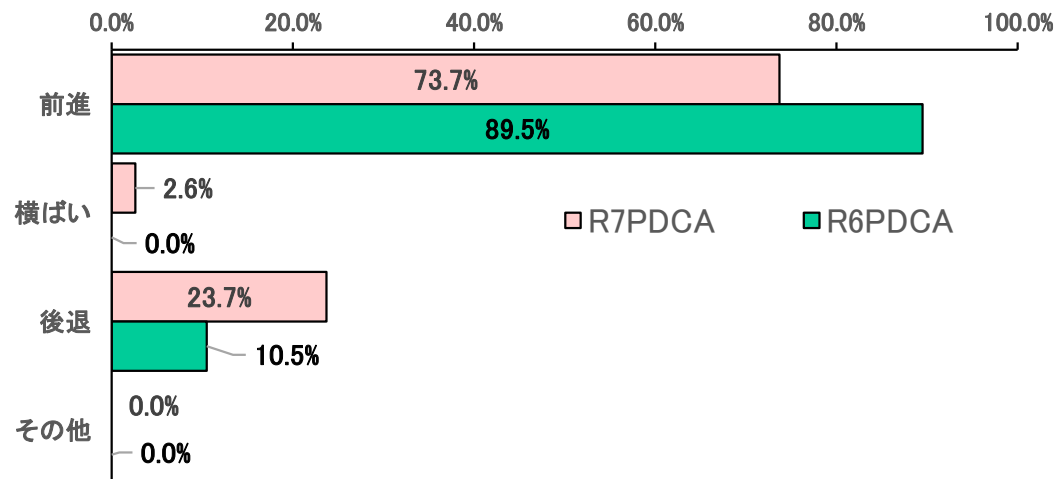
※括弧書きは、内部要因と外部要因の割合の推移

② 成果指標の達成状況2

- 離島38指標は、**28指標(73.7%)**が**前進**、うち**23指標(60.5%)**が**R7計画値を達成**。
- 昨年度と比較して横ばい・後退の割合が増加していることから、離島の不利性等の要因を分析し、今後の取組を着実に推進する必要がある。

【離島】

PDCA 対象年度	成果 指標数	成果指標の達成状況						
		前進			横ばい	後退	その他	
		計画値に対する実績値の達成率						
		100%以上	100%未満 60%以上	60%未満 0%超	0%	0%未満	—	
R7	38	28	23	1	4	1	9	0
	100.0%	73.7%	60.5%	2.6%	10.5%	2.6%	23.7%	0.0%
R6	38	34	26	4	4	0	4	0
	100.0%	89.5%	68.4%	10.5%	10.5%	0.0%	10.5%	0.0%



(3) 「主な取組」について

① 「主な取組」の進捗状況

実施計画に掲げた「主な取組」は、対象取組の82.7%が「順調」に推進している。

【全体】

PDCA 対象年度	対象取組 数	主な取組の進捗状況					
		順調	概ね順調	やや遅れ	大幅遅れ	未着手	
R7	1534	1272	108	154	46	84	24
	100.0%	82.7%	7.0%	10.0%	3.0%	5.5%	1.6%
R6	1539	1163	129	247	83	119	45
	100.0%	75.6%	8.4%	16.0%	5.4%	7.7%	2.9%

※進捗状況とは

新・沖縄21世紀ビジョン実施計画で示した「主な取組」の年度別計画における活動指標に対する活動実績の状況

○進捗状況の区分

「順調」：年度別計画どおり又はそれ以上の取組を推進している
(90%以上)

「概ね順調」：年度別計画と比較して概ね取組を推進している
(75%以上～90%未満)

「やや遅れ」：年度別計画と比較して若干の遅れがある
(60%以上～75%未満)

「大幅遅れ」：年度別計画と比較して大幅に遅れている
(60%未満)

「未着手」：年度別計画に示した活動に未着手

1 「やや遅れ」、「大幅遅れ」の主な理由

- 関係機関等との調整や交渉に不測の時間を要した (20件)
- 制度見直し等による遅れ (19件)
- 周知不足 (15件)
- 人手不足・人材不足 (11件)
- 社会情勢の変化 (10件)
- 入札不調、不落 (4件)

2 「未着手」の主な理由

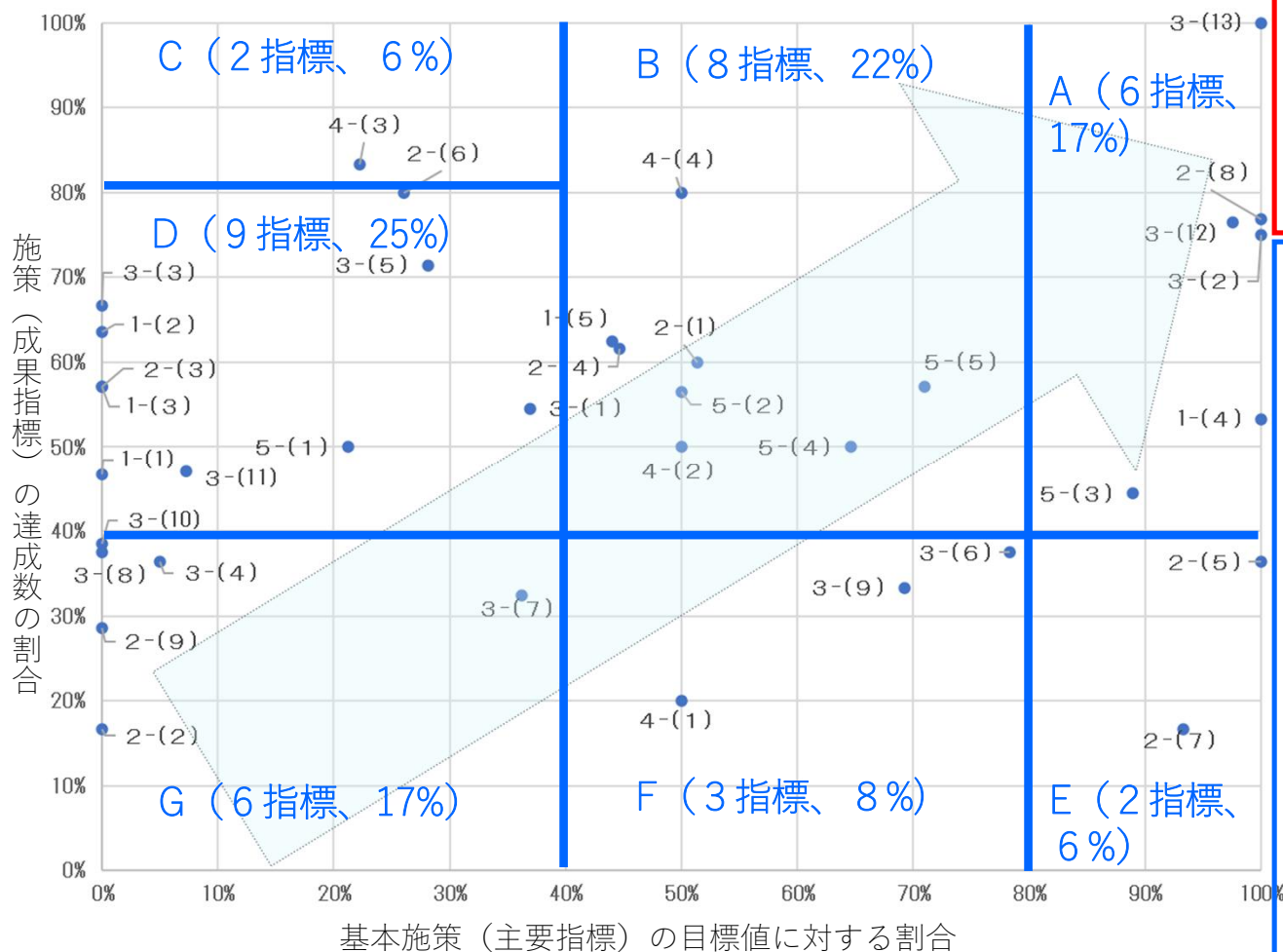
- 不採択、申請ゼロなど (10件)
- 令和8年以降に実施する計画となっている (3件)
- その他(外部要因により取組が発生するもの等) (11件)
 - 〔具体例〕・駐留軍用地の返還に伴う人員整理等が行われなかった
 - ・工事期間中の代替施設の破損
 - ・事業統合による未実施 など

(4) 「基本施策」の推進状況

① 基本施策の推進状況について

基本施策効果を検証する各基本施策毎の「主要指標」の目標値に対する達成率と、「成果指標」の「達成」指標数の割合の関係を示すことで、「基本施策」の推進状況を整理した。これにより、**全36基本施策の進捗を把握し、基本施策推進の一層の強化を促す。**

「基本施策の推進状況」分布図



基本施策の推進状況の分析について

各指標の推移と相関を確認したところ、「成果指標は順調だが、主要指標は遅れている(C)」が2指標、「成果指標は概ね順調だが、主要指標は遅れている(D)」が9指標、「大幅遅れ(G)」が6指標であった。

各指標ごとに成果指標の達成数の割合が主要指標の達成率に与える影響を注視し、基本施策の効果的な推進に努める必要がある。

○基本施策の推進状況の判定について

下記【Ⅰ】の割合、【Ⅱ】の達成率に基づき、基本施策の施策推進状況を判定

【Ⅰ】 基本施策の「成果指標」総数のうち、
「達成」指標数の割合

【Ⅱ】 基本施策の「主要指標」の、
目標値に対する達成率

※基本施策に複数の主要指標が含まれる場合は達成率を按分し算定

【各基本施策の判定基準】

- A・・・順調
- B・・・概ね順調
- C・・・成果指標は順調だが、主要指標は遅れている
- D・・・成果指標は概ね順調だが、主要指標は遅れている
- E・・・主要指標は順調だが、成果指標は遅れている
- F・・・主要指標は概ね順調だが、成果指標は遅れている
- G・・・大幅遅れ

(5) 「施策」の推進状況

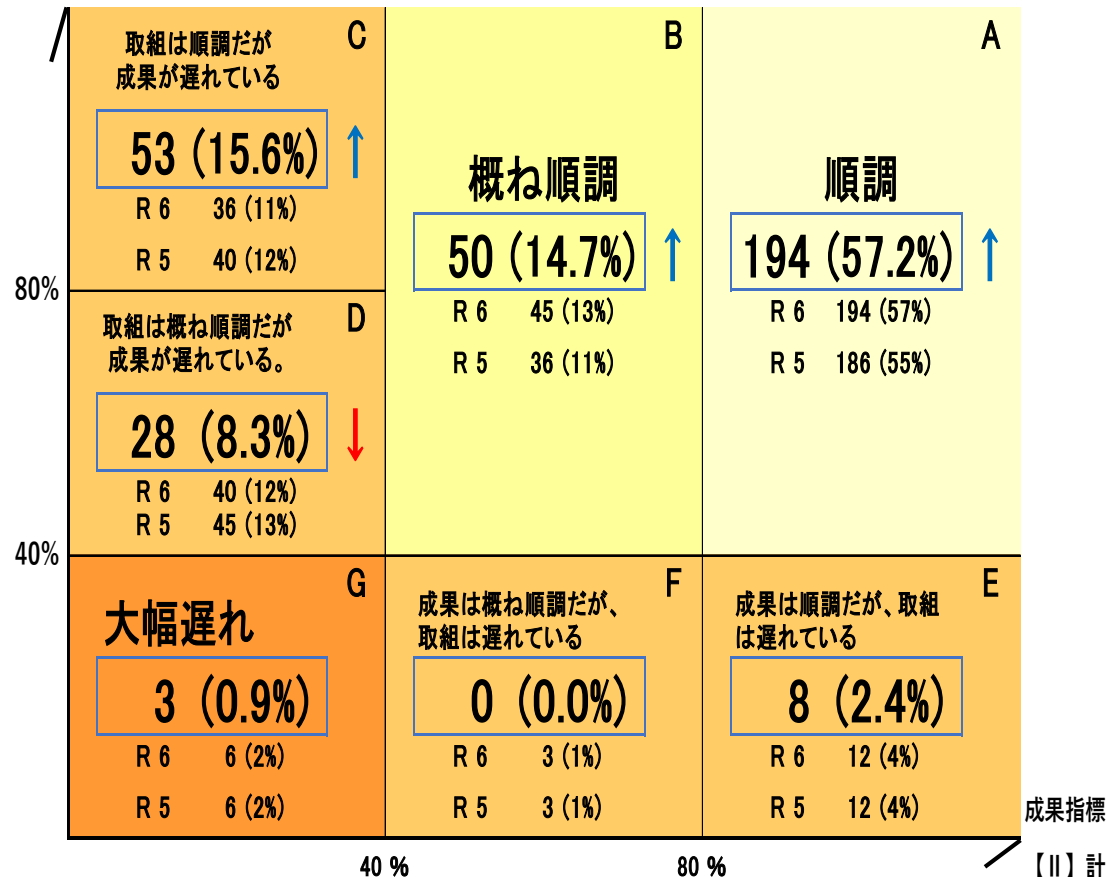
① 施策の推進状況の判定について

施策効果を検証する各施策毎の「成果指標」の計画値に対する達成率と、「主な取組」の進捗割合を踏まえ、「施策」の推進状況を判定する。これにより、全339施策の進捗を把握するとともに、施策推進の一層の強化を促す。

「施策評価の判定基準」区分表

主な取組

【Ⅰ】「順調」取組数の割合



【Ⅱ】計画値に

に対する達成率

その他（災害対応、基地問題など対外的な関係から効果が発現する取組や、成果指標を設定することが困難な施策及び最新の実績値が基準値と変わりのない施策）（R7:3施策、R6:3施策、R5:11施策）

施策推進状況の分析について

施策を構成する「主な取組」の実績や施策効果を検証する「成果指標」の全体的な推進状況の把握するため、「施策」の推進状況の分析を行った。

これにより、職員の施策の改善に向けた意識醸成等を図り、施策推進の一層の強化を促すとともに、より県民にわかりやすく図式化した。

○施策推進状況の判定について

下記【Ⅰ】、【Ⅱ】のそれぞれの割合に基づき、「施策評価の判定基準」に当てはめ、施策推進状況を判定

【Ⅰ】 施策の「主な取組」総数のうち、
「順調」取組数の割合

【Ⅱ】 施策の「成果指標」の、
計画値に対する達成率

施策全体の推進状況について

前実施計画では、施策を束ねた施策展開ごとに複数の「成果指標」を設定していたが、新・実施計画では、施策ごとに一つの「成果指標」を設定した。

これを受け、施策評価の判定の横軸を成果指標の「達成」指標数の割合から成果指標の計画値に対する達成率に変更することで、より実態に即した施策効果の測定が可能となった。

② 施策の推進状況(成果の遅れ)の分析について

今回の施策の推進状況がC、D、Gとなった施策に関連する成果指標の問題や課題の所在把握を容易にするため、「将来像ごと」、「要因ごと」に集計を実施した。

令和7年度の成果が遅れている成果指標の割合は約25.8%となった。内部要因のうち、制度や支援メニューについて、事業の対象者まで周知が不十分であること等による成果の遅れ等については、周知に工夫を施す等、実施方法等の改善に努める必要がある。

将来像ごと

令和7年度計画値の達成率が低い成果指標の割合は、将来像3 (29.7%) が最も大きく、次いで将来像5 (27.9%)、将来像2 (26.4%) の順であった。

	達成率が 40%未満の 成果指標数 (A)	計画値に対する実績値の達成率			将来像ごとの 成果指標数 に対する割合 (A/B)	将来像毎 の成果指 標数 (B)
		前進	横ばい	後退		
		40%未満 0%超	0%	0%未満		
将来像Ⅰ (自然・伝統・文化)	11	4	0	7	19.6%	56
将来像Ⅱ (健康・安全・安心)	23	5	4	14	26.4%	87
将来像Ⅲ (経済・希望・活力)	49	14	3	32	29.7%	165
将来像Ⅳ (平和・交流・共生)	1	1	0	0	4.5%	22
将来像Ⅴ (教育・人材育成)	17	4	2	11	27.9%	61
総計	101	28	9	64	25.8%	391

※集計の単位が異なるため、10頁の成果指標数とは一致しない。

要因ごと

内部要因に起因する遅れが39件、外部要因に起因する遅れが91件であった。社会経済情勢の変化等の主なものは物価高によるものが挙げられる。

内部要因(R7:39件、30%)

周知・啓発不足等	24 件
県の制度・執行体制	5 件
関係機関の調整遅れ	2 件
その他個別要因	8 件

外部要因(R7:91件、70%)

社会経済情勢(物価高等)	32 件
高齢化・後継者不足	11 件
天候・自然災害	11 件
人手・人材不足	6 件
他の事業主体の取組促進	6 件
県民ニーズ・ライフスタイルの変化	4 件
その他個別要因	21 件

※要因が複数ある場合、それぞれの項に計上。

(6) 検証結果から見たR7PDCAのまとめ

- 中期実施計画1年目となる令和7年度は、基準値の更新等により、「後退」と評価する件数が増えたものの、「主要指標」については、67.3%(33指標)が前進し、「成果指標」は52.2%(204指標)がR7計画値を達成したことから、新計画に基づく取組等が堅実に進捗している。引き続き、更なる効果の発現に向けて取り組む必要がある。
- 「施策の推進状況の判定」では、「順調(A)」及び「概ね順調(B)」に区分される施策が前年から5件の増となる244件(72.0%)となり、着実に改善されている。また、「大幅遅れ(G)」については前年から3件減となる3件(0.9%)となった。
- 「施策の推進状況の分析」について、将来像全体の成果指標数391のうち成果指標が遅れている施策(C、D、G)に含まれる成果指標は101指標(25.8%)であり、周知が不十分等の内部要因による遅れが約3割を占めていることから、実施方法等の改善に努める必要がある。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の推進に向けて

- ✓ 「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」の4年目となる令和7年度PDCAを実施した結果、新計画に基づく取組等が堅実に進捗していることが確認できた。基本施策の目標達成に向けて、引き続き取り組む必要がある。あわせて、主要指標の達成率と成果指標の達成数の割合の相関等も確認しながら、検証を重ねていく必要がある。
- ✓ 令和8年度は、「新・沖縄21世紀ビジョン実施計画(中期)」の2年目となる。今回のPDCAで明らかになった課題等については、各所管部局において丁寧に分析を行い、更なる改善策を講じることによって、中期実施計画(R7～9)の目標達成に向け、各種取組の更なる改善に努める必要がある。

P D C A 検証結果の事例

～施策～

施策の推進状況の事例（主な施策）

「順調(A)」となっている施策							
施策名	成果指標名	基準値	R7実績値	R7計画値	R7年度 達成状況 (達成率)	「施策」の 達成率	「順調」取 組数の割 合 (順調取組 数/全取組 数)
食品ロス削減等の推進 1-(1)-イ③	食品ロス量	61,450トン (R3年度)	41,278トン	57,268トン	達成 (482.4%)	482.4%	75% (3/4)
生活及び教育支援の充実 2-(1)-イ①	こどもの居場所の利用者数	276,804人 (R3年度)	560,627人	391,894人	達成 (246.6%)	246.6%	75% (3/4)
県内外における市場開拓の強化 3-(3)-ア③	IT見本市への参加企業数	107社 (R3年度)	286社	129社	達成 (813.6%)	813.6%	100% (4/4)
交流の架け橋となる人づくり 4-(2)-イ②	海外留学派遣者数・交流者数(累計)	2,762人 (R3年度)	3,793人	3,512人	達成 (137.5%)	137.5%	75% (3/4)
科学・理数教育の充実 5-(3)-イ②	理系学部等進学率	21.0% (R3年度)	30.4%	23.0%	達成 (470.0%)	470.0%	85.7% (6/7)

「概ね順調(B)」となっている施策

施策名	成果指標名	基準値	R7実績値	R7計画値	R7年度 達成状況 (達成率)	「施策」の 達成率	「順調」取組 数の割合 (順調取組 数/全取組 数)
再生可能エネルギー等の クリーンなエネルギーの導 入促進 1-(1)-ア①	再生可能エネルギー電源比率	11.1% (R3年度)	12.2%	13.8%	未達成 (40.7%)	40.7%	100% (6/6)
自主防災組織率 2-(4)-ア②	自主防災組織率	37.2% (R3年度)	45.2%	55.7%	未達成 (43.2%)	43.2%	66.7% (6/9)
働きやすい環境づくり 3-(11)-イ②	ワーク・ライフ・バランス認証企業数(累 計)	100社 (R3年度)	128社	136社	未達成 (77.8%)	77.8%	100% (3/3)
平和学習の推進及び次世 代への継承 4-(1)-イ①	平和祈念資料館による平和講話等の 実施学校数	61校 (R3年度)	96校	114校	未達成 (66.0%)	66.0%	100% (7/7)
農林水産業を支える多様な 担い手の育成・確保 5-(5)-イ②	新規就農者数(累計)	313人 (R3年度)	1,448人	1,305人	達成 (111.4%)	76.2%	77.8% (7/9)
	新規漁業就業者数(累計)	134人 (R3年度)	444人	725人	未達成 (52.5%)		

「取組は順調だが、成果は遅れている(C)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名		基準値	R7実績値	R7計画値	R7年度 達成状況 (達成率)	施策の 達成率	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
汚水処理施設の整備 2-(8)-イ②	汚水処理人口普及率(離島)		57.9% (R3年度)	63.74%	74.9%	未達成 (34.4%)	34.4%	80% (4/5)
	要因の説明	各市町村の財政事情等により、各種汚水処理施設整備に充てられる予算や人員が限られていること、老朽化した施設のストックや自然災害への対応が増加していることもあり、汚水処理施設整備が困難な状況にある。区画整理事業等、他事業の進捗と併せて実施する必要がある。						
	改善案	各種汚水処理施設に関して、新規整備や改築に関する今後の所要額の確認、整備の優先度の検討、関連事業と緊密に連携し取り組む。また、沖縄振興公共投資交付金に加えて、新たな財源の検討、官民連携および汚水処理事業広域化・共同化の取組を強化するなど、関係者が連携して汚水処理人口の普及拡大に努める。						
野菜・果樹・花き類等の生産振興(園芸振興) 3-(7)-ア①	野菜の生産量		49,245トン (R3年度)	43,987トン	56,715トン	未達成 (-70.4%)	0%	83.3% (5/6)
	果樹の生産量		14,208トン (R3年度)	12,479トン	18,243トン	未達成 (-42.9%)		
	花き類の生産量		248,512千本 (R3年度)	213,543千本	288,706千本	未達成 (-87.0%)		
	要因の説明	生産資材価格の高騰や市場取引による経費上昇分の販売価格への転換ができていないことから、不安定な農業経営環境において後継者の確保が難しくなっている。契約条件制約、長期契約、消費者負担を避けるため等の理由から、価格転嫁は困難である。 夏期高温障害、夏秋期の台風襲来、病害虫の多発、冬春期の日照不足等の自然条件の影響から、安定生産が難しい。						
	改善案	園芸品目の生産量については、栽培期間における気象災害の発生や担い手の減少等により、目標値の達成は困難な状況であるが、関係機関と連携し、各種施策に取組み、目標達成に務める。						

「取組は概ね順調だが、成果は遅れている(D)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名		基準値	R7実績値	R7計画値	R7年度 達成状況 (達成率)	施策の 達成率	「順調」取組 数の割合 (順調取組数/ 全取組数)
介護サービスの充実 2-(5)-ア③	人口10万人当たりの介護老人福祉施設(地域密着型を含む)及び認知症高齢者グループホーム定員数		417人 (R3年度)	424人	455人	未達成 (18.4%)	18.4%	62.5% (5/8)
	要因の説明	資材・人材の確保が困難となったことや人件費の上昇、建築費の高騰により事業の進捗が遅れたことから、成果指標の実績は424人となり、目標達成に努める必要がある状況となった。						
	改善案	円滑な施設整備を行うため、事業者との事前調整を徹底するとともに、市町村と連携し、市町村計画に関して根拠や進捗状況を随時把握・精査し計画どおりの整備を促すとともに、必要に応じて繰越手続きや次年度予算確保を行い施設整備を支援し、目標値の達成を目指す。						
若年者の県内就職の促進 3-(11)-ウ③	県内就職比率(新卒)(大学)		68.0% (R4年3月卒)	62.8%	71.8%	未達成 (-136.8%)	0%	75% (3/4)
	県内就職比率(新卒)(高校)		64.8% (R4年3月卒)	64.5%	70.3%	未達成 (-5.5%)		
	要因の説明	全国的に人手不足の状況にあり、就職活動が早期化・長期化している。県外企業は早期選考やオンライン説明会・インターンシップを実施している。また、学生は早期に採用を内定する県外企業に就職する傾向にあると考えられる。						
	改善案	関連する就職支援事業の周知広報をより積極的に行うとともに、県内企業の求人掘り起こし、就業体験情報などの発信を行い、県内企業とのマッチングを促進する。						

「大幅遅れ(G)」となっている施策(抜粋)

施策名	成果指標名	基準値	R7実績値	R7計画値	R7年度達成状況(達成率)	施策の達成率	「順調」取組数の割合(順調取組数/全取組数)
薬剤師の確保と資質向上 5-(4)-ウ②	人口10万人当たりの薬局・医療施設に従事する薬剤師数	149.4人 (R4年)	155.3人 (R6年度)	168.7人	未達成 (30.6%)	30.6%	33.3% (1/3)
	要因の説明	薬科系大学での就職説明会開催や奨学金返還助成の取組によって、基準年の令和4年末時点の149.4人から令和6年末時点で155.3人へと増加したものの、計画値の達成には及ばなかった。					
	改善案	短期的には、奨学金返還助成の取組により薬剤師の県内就労を促進し、中・長期的には薬学部設置を推進する。					